

第26期

報告書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで



株式会社免疫生物研究所

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃から格別のご支援を賜り、ここに厚く御礼申し上げます。

当社の第26期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

当社は、基盤技術であります抗体作製技術や培養技術を駆使し、生命の解明に向けた科学研究に必要とされる試薬や受託サービスをはじめとして、診断用医薬品、疾患モデル動物などの商品を供給しております。また、長年の研究開発活動から蓄積された抗体作製のノウハウは、既に、より付加価値の高い治療用の抗体医薬品開発に向けたライセンス事業へと発展させております。

当社は引き続き、抗体の価値を高めるべく新しい抗体作製に飽くなき挑戦を続け、新しい抗体医薬品シーズの導出を目指してまいります。また自社開発初の疾患モデル動物の供給を計画し、本事業をより強固な形へと発展させてまいります。さらに時代の変化を捕らえ、その他新規事業にも積極的な参入を行い、今後充実した経営基盤を組み立ててまいります。

このように抗体の価値の最大化を追求する研究開発型企业らしく柔軟で闊達な研究開発活動に取り組み、当社の経営理念であります「抗体を通じて、世界で難病に苦しむ人々が一日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう社会に貢献する」ことを達成すべく役職員一同全力を尽くしてまいります。将来当社から導出した種（シーズ）から育った医薬品が医療社会に貢献出来る日を信じております。

株主の皆様には、今後ともより一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長

清藤 勉

# 事業報告 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

## 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、持続的な企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかし、原油価格高騰に起因する原材料価格の上昇、さらにサブプライムローン問題に端を発した金融市場混乱によって米国景気が減速するなど、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

一方、我々が業を営む研究用試薬業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の研究開発費は増大傾向にありますが、医薬品業界の再編による影響が色濃く現れてまいりました。再編に伴う仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更によって、実質購買数量の低下が著明であります。また国公立の大学や研究所においても、独立行政法人化への編成作業は落ち着き感を呈しつつあるものの、有用性の高い試薬以外は価格競争に陥るなど、業界の置かれている環境が以前にも増して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、事業別の売上高の状況は以下のとおりとなりました。医薬関連事業は、平成20年3月に、アステラス製薬株式会社から抗ヒトオステオポンチン抗体(2K1)の第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の開始に係るマイルストーン契約金を受領しておりますが、第Ⅱ相臨床試験の定義についてのアステラス製薬株式会社との新たな合意に伴うマイルストーン契約金の減少によって、売上高は311,437千円(前年同期比23.4%減)となりました。研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業は、前述のとおり医薬品業界の再編などによる影響を受け、前年同期を下回りました。研究用試薬関連事業については、主に、試薬関連受託サービス及び血清の販売が苦戦したことから、売上高は613,724千円(同16.3%減)となりました。実験動物関連事業については、主たる顧客である製薬企業の研究所再編の影響を受けて、米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物需要が減少したことから、売上高は363,564千円(同7.7%減)となりました。その他事業については、サンプルの配布等による販売促進活動中であり、売上高は188千円(同17.7%増)となりました。

これらの結果、売上高は1,288,914千円(前年同期比16.0%減)、営業損失は210,367千円(前年同期は76,065千円の営業利益)、経常損失は208,417千円(前年同期は40,618千円の経常利益)、当期純損失は236,162千円(前年同期は105,382千円の当期純利益)となりました。

## 事業別売上高

区 分	前事業年度		当事業年度		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
研究用試薬 関連事業	千円 733,163	% 47.8	千円 613,724	% 47.6	千円 △119,439	% △16.3
実験動物 関連事業	394,079	25.7	363,564	28.2	△30,514	△7.7
医薬関連事業	406,468	26.5	311,437	24.2	△95,030	△23.4
その他事業	159	0.0	188	0.0	28	17.7
合 計	1,533,870	100.0	1,288,914	100.0	△244,956	△16.0

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度における設備投資の総額は34,893千円であり、その主な内容は、研究開発及び製造に係る機器類の増設であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### (3) 資金調達の状況

当事業年度の所要資金は自己資金により充当し、外部からの重要な資金調達は行っておりません。

### (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第23期	第24期	第25期	第26期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,110,304	1,502,249	1,533,870	1,288,914
経 常 利 益 (千円)	△12,841	27,322	40,618	△208,417
当 期 純 利 益 (千円)	△21,133	51,477	105,382	△236,162
1株当たり当期純利益 (円)	△73.75	95.52	201.31	△383.46
総 資 産 (千円)	2,714,019	2,920,327	3,488,572	3,163,100
純 資 産 (千円)	1,801,684	2,028,450	3,125,576	2,892,018
1株当たり純資産額 (円)	4,077.51	3,921.46	5,082.24	4,691.79

(注) 第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (5) 対処すべき課題

### ①抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であります。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

### ②疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行う決定をいたしました。三笠研究所では、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行うべく準備を進めております。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

### ③パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品

のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

#### ④人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、ハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。研究開発の効率が高まるインセンティブを導入した人事制度や最先端科学を吸収するための留学制度の導入についても検討してまいります。

研究開発型ベンチャー企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

#### ⑤財務安定性の確保

当社は、研究開発型ベンチャー企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

### (6) 主要な事業内容

区 分	主な内容
研究用試薬関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抗体関連試薬販売</li> <li>・その他の試薬販売</li> <li>・試薬関連受託サービス</li> </ul>
実験動物関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾患モデル動物の開発、繁殖及び販売</li> <li>・疾患モデル動物を利用した受託研究</li> <li>・動物の飼育・保管等のサービス</li> </ul>
医薬関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬シーズライセンス</li> <li>・体外診断用医薬品販売</li> </ul>
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クレアチンを水溶化した飲料水の販売</li> </ul>

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,330,859</b>	<b>流動負債</b>	<b>182,065</b>
現金及び預金	312,242	買掛金	40,180
受取手形	67,053	一年内返済予定長期借入金	20,000
売掛金	420,517	未払金	61,674
有価証券	200,360	前受金	24,656
商品	54,404	預り金	7,689
製品	42,480	賞与引当金	27,863
原材料	48,086	<b>固定負債</b>	<b>89,015</b>
仕掛品	106,738	長期借入金	85,000
貯蔵品	12,009	退職給付引当金	1,132
前払費用	13,482	その他	2,882
未収還付法人税等	27,045	<b>負債合計</b>	<b>271,081</b>
未収消費税等	460	<b>純資産の部</b>	
その他	26,478	科目	金額
貸倒引当金	△500	<b>株主資本</b>	<b>2,894,034</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,832,241</b>	資本金	1,571,810
<b>有形固定資産</b>	<b>1,376,865</b>	資本剰余金	1,416,578
建物	821,243	資本準備金	1,416,578
構築物	24,014	利益剰余金	△94,353
機械及び装置	31,397	利益準備金	1,962
車両及び運搬具	191	その他利益剰余金	△96,315
工具器具及び備品	91,633	繰越利益剰余金	△96,315
土地	408,385	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2,015</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>64,704</b>	その他有価証券評価差額金	△2,015
特許権	46,104	<b>純資産合計</b>	<b>2,892,018</b>
商標権	830	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,163,100</b>
ソフトウェア	16,828		
その他	940		
<b>投資その他の資産</b>	<b>390,671</b>		
投資有価証券	340,773		
出資金	300		
長期前払費用	11,135		
破産更生債権等	3,117		
保険積立金	32,245		
その他	6,217		
貸倒引当金	△3,117		
<b>資産合計</b>	<b>3,163,100</b>		

# 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,288,914
売 上 原 価		571,435
売 上 総 利 益		717,478
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		927,845
営 業 損 失		210,367
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,024	
受 取 配 当 金	16,611	
そ の 他	1,340	18,976
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,063	
投 資 信 託 解 約 損	14,392	
為 替 差 損	480	
そ の 他	90	17,026
経 常 損 失		208,417
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34	34
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,855	3,855
税 引 前 当 期 純 損 失		212,237
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,506	
法 人 税 等 調 整 額	20,418	23,924
当 期 純 損 失		236,162

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	1,569,500	1,414,268	1,414,268	1,962	139,846
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,310	2,310	2,310		
当期純損失					△236,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	2,310	2,310	2,310	—	△236,162
平成20年3月31日残高	1,571,810	1,416,578	1,416,578	1,962	△96,315

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高	141,808	3,125,576	—	—	3,125,576
事業年度中の変動額					
新株の発行		4,620			4,620
当期純損失	△236,162	△236,162			△236,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△2,015	△2,015	△2,015
事業年度中の変動額合計	△236,162	△231,542	△2,015	△2,015	△233,557
平成20年3月31日残高	△94,353	2,894,034	△2,015	△2,015	2,892,018

# 会社の概況

(平成20年3月31日現在)

## ● 会社の概要

商号	株式会社免疫生物研究所 Immuno-Biological Laboratories Co., Ltd.
設立	昭和57年9月9日
資本金	1,571,810,000円
従業員数	67名

## ● 主要な事業所

名称	所在地
本社	群馬県高崎市あら町5番地1
藤岡研究所	群馬県藤岡市
三笠研究所	北海道三笠市
東京営業所	東京都中央区

## ● 役員 (平成20年6月27日現在)

地位	氏名
代表取締役社長	清藤 勉
取締役	前田 雅弘
取締役	中川 正人
取締役	河南 雅成
常勤監査役	今泉 浄
監査役	石原 靖議
監査役	渡辺 廣之

(注) 監査役石原靖議及び渡辺廣之の両氏は、社外監査役であります。

# 株式の概況

(平成20年3月31日現在)

## ●株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	616,400株
株主数	4,920名

## ●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清藤勉	株 111,100	% 18.02
岩井化学薬品株式会社	20,000	3.24
野村アール・アンド・エー第二号 投資事業有限責任組合	18,470	3.00
松村展行	15,730	2.55
アント・リード1号投資事業有限責任組合	15,000	2.43
株式会社ニチレイバイオサイエンス	15,000	2.43
栄研化学株式会社	12,500	2.03
シーインベストメントバイオ・メディカル ファンド投資事業組合	12,000	1.95
ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	11,250	1.83
梅村清	11,100	1.80

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.ibl-japan.co.jp">http://www.ibl-japan.co.jp</a>



## 株式会社免疫生物研究所

〒370-0831 群馬県高崎市あら町5-1

電話 (027) 310-8040 (代表)

<http://www.ibl-japan.co.jp>